

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社 大真空

上場取引所

東

コード番号 6962 URL <https://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 晋平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括

(氏名) 長谷川 幸平

TEL 079-426-3211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,546	0.0	524	29.1	527	5.2	105	533.7
2025年3月期第3四半期	29,549	0.5	740	50.2	501	73.0	16	98.6

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 3,163百万円 (80.7%) 2025年3月期第3四半期 1,751百万円 (-37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	3.32	
2025年3月期第3四半期	0.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	94,765	47,230	40.3
2025年3月期	89,890	45,219	41.2

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 38,205百万円 2025年3月期 37,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		14.00		14.00	28.00
2026年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.6	1,000	9.3	500
					21.2
					300
					5.0
					9.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	32,138,881 株	2025年3月期	32,138,881 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	334,827 株	2025年3月期	362,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	31,795,056 株	2025年3月期3Q	32,277,152 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における世界経済は、日本では設備投資は堅調、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国では設備投資には回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷が続くなど、景気回復は鈍化しました。中国では内需の停滞とデフレ圧力が継続し、輸出も減速傾向にあることから、景気は減速しました。総じて、世界の景気回復は鈍化傾向にあり、地政学リスクや各国の金融政策の変化に対する懸念が広がる中、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループの関連する市場におきましては、車載分野は堅調に推移し、産業分野は弱含みながらも回復傾向で推移しました。一方、通信分野では一部機種における価格競争が継続、さらに、当第3四半期に民生分野が低調に推移したことなどから、売上高は29,546百万円（前年同期は29,549百万円）となりました。利益面につきましては、第1四半期に生じた米ドルに対する台湾ドルの急騰影響などにより台湾子会社の減益が大きく影響し、営業利益は524百万円（前年同期比29.1%減）となりました。また、為替差益104百万円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は527百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円（前年同期比533.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①日本

日本国内におきましては、車載、産業向けなどの販売が増加し、売上高は5,678百万円と前年同期に比べ312百万円（5.8%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は604百万円と前年同期に比べ1,277百万円（前年同期はセグメント損失673百万円）の増益となりました。

②北米

北米におきましては、産業向けなどの販売が増加し、売上高は1,980百万円と前年同期に比べ138百万円（7.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は53百万円と前年同期に比べ9百万円（20.5%増）の増益となりました。

③欧州

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は3,049百万円と前年同期に比べ171百万円（6.0%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は46百万円と前年同期に比べ7百万円（18.6%増）の増益となりました。

④中国

中国におきましては、民生、車載向けの販売が増加し、売上高は9,670百万円と前年同期に比べ58百万円（0.6%増）の増収となりましたが、稼働低下の影響などにより、セグメント損失（営業損失）は57百万円と前年同期に比べ38百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）の減益となりました。

⑤台湾

台湾におきましては、民生、通信向けなどの販売減少および台湾ドルの高騰による為替影響により、売上高は7,111百万円と前年同期に比べ572百万円（7.5%減）の減収となりました。減収に加え、労務費の増加などによりセグメント利益（営業利益）は126百万円と前年同期に比べ1,177百万円（90.3%減）の減益となりました。

⑥アジア

その他アジアにおきましては、民生、産業向けなどの販売が減少し、売上高は2,055百万円と前年同期に比べ111百万円（5.2%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は245百万円と前年同期に比べ271百万円（前年同期はセグメント利益26百万円）の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して4,874百万円増加し、94,765百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ2,863百万円増加し、47,534百万円となりました。これは主に短期借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ2,010百万円増加し、47,230百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

自己資本比率は、前期末に比べ0.9ポイント減少し、40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年11月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	18,707,732	16,678,926
受取手形、売掛金及び契約資産	9,070,680	10,119,705
商品及び製品	5,180,147	5,512,132
仕掛品	6,353,313	7,222,244
原材料及び貯蔵品	6,492,699	10,392,822
その他	3,141,882	2,559,863
貸倒引当金	△12,081	△13,699
流动資産合計	48,934,375	52,471,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,798,139	11,197,670
機械装置及び運搬具（純額）	11,734,961	11,835,060
工具、器具及び備品（純額）	1,247,794	1,419,253
土地	5,962,024	6,082,179
リース資産（純額）	362,570	292,316
建設仮勘定	5,787,115	4,829,006
有形固定資産合計	34,892,605	35,655,486
無形固定資産	990,070	836,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,028	3,484,293
長期貸付金	899	934
退職給付に係る資産	1,461,200	1,467,905
繰延税金資産	531,987	535,226
その他	348,327	340,619
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	5,073,644	5,801,179
固定資産合計	40,956,320	42,293,099
資産合計	89,890,695	94,765,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378,663	4,199,958
短期借入金	8,455,985	13,515,648
1年内返済予定の長期借入金	8,485,282	8,112,053
リース債務	116,168	97,806
未払金	2,056,325	2,006,865
未払法人税等	473,468	155,320
契約負債	330	474
賞与引当金	710,743	432,267
その他	1,197,570	1,561,654
流動負債合計	24,874,535	30,082,049
固定負債		
長期借入金	16,335,798	13,779,807
リース債務	254,074	206,771
繰延税金負債	1,809,276	2,081,818
退職給付に係る負債	1,150,031	1,140,753
資産除去債務	27,518	22,972
その他	219,466	219,987
固定負債合計	19,796,165	17,452,110
負債合計	44,670,701	47,534,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	5,795,140	5,803,232
利益剰余金	6,185,572	5,386,942
自己株式	△182,714	△168,907
株主資本合計	31,142,881	30,366,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,670	660,235
為替換算調整勘定	4,733,023	6,546,578
退職給付に係る調整累計額	676,331	632,818
その他の包括利益累計額合計	5,912,025	7,839,632
非支配株主持分	8,165,086	9,025,151
純資産合計	45,219,993	47,230,934
負債純資産合計	89,890,695	94,765,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,549,671	29,546,268
売上原価	22,524,103	22,974,758
売上総利益	7,025,567	6,571,510
販売費及び一般管理費	6,285,350	6,046,869
営業利益	740,217	524,640
営業外収益		
受取利息	173,729	192,205
受取配当金	61,541	50,602
為替差益	13,987	104,513
その他	117,318	185,666
営業外収益合計	366,576	532,988
営業外費用		
支払利息	226,822	276,306
支払補償費	13,073	177,228
その他	365,227	76,541
営業外費用合計	605,123	530,076
経常利益	501,671	527,552
特別利益		
固定資産売却益	6,149	1,665
投資有価証券売却益	569,372	—
減損損失戻入益	—	1,340
特別利益合計	575,521	3,005
特別損失		
固定資産売却損	2,345	11,127
固定資産除却損	181	925
減損損失	60,567	—
特別損失合計	63,095	12,053
税金等調整前四半期純利益	1,014,097	518,504
法人税、住民税及び事業税	398,841	296,789
法人税等調整額	39,095	119,244
法人税等合計	437,937	416,034
四半期純利益	576,160	102,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	559,508	△3,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,651	105,524

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	576,160	102,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△558,323	115,209
為替換算調整勘定	1,768,461	2,712,611
退職給付に係る調整額	△35,156	233,272
その他の包括利益合計	1,174,981	3,061,093
四半期包括利益	1,751,141	3,163,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,657	2,308,296
非支配株主に係る四半期包括利益	1,296,484	855,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,066,752千円	3,162,186千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,366,730	1,841,176	2,877,536	9,612,685	7,684,272	2,167,269	29,549,671	—	29,549,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,855,518	44,408	3,039	2,641,948	2,927,914	5,282,024	27,754,852	△27,754,852	—
計	22,222,249	1,885,585	2,880,576	12,254,633	10,612,186	7,449,293	57,304,524	△27,754,852	29,549,671
セグメント利益 又は損失 (△)	△673,267	44,033	38,863	△19,335	1,304,560	26,194	721,048	19,168	740,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額19,168千円には、セグメント間取引消去7,782千円、その他の調整額11,386千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米………米国
 - (2) 欧州……… ドイツ
 - (3) アジア………インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	—	—	—	—	60,567	—	60,567

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,678,906	1,980,128	3,049,354	9,670,993	7,111,503	2,055,383	29,546,268	—	29,546,268
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,336,692	39,390	5,045	2,588,759	3,503,963	5,163,245	28,637,097	△28,637,097	—
計	23,015,598	2,019,518	3,054,399	12,259,752	10,615,467	7,218,629	58,183,365	△28,637,097	29,546,268
セグメント利益 又は損失 (△)	604,029	53,065	46,110	△57,752	126,602	△245,187	526,866	△2,226	524,640

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,226千円には、セグメント間取引消去7,329千円、その他の調整額△9,556千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米………米国
 - (2) 欧州……… ドイツ
 - (3) アジア………インドネシア、シンガポール、タイ

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

株式会社大真空
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業務 執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山林 貴裕
業務 執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大真空の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。